

令和5年度 補正予算説明資料
(第1回定例会)



大台町

《目次》

1 補正予算の要旨	・ ・ ・ ・ ・	3
2 補正予算の規模	・ ・ ・ ・ ・	3
3 会計別の主な内容	・ ・ ・ ・ ・	4
4 事業説明資料		
(1) 総務課	・ ・ ・ ・ ・	18
(2) 企画課	・ ・ ・ ・ ・	32
(3) 税務課	・ ・ ・ ・ ・	38
(4) 町民福祉課	・ ・ ・ ・ ・	39
(5) 健康ほけん課	・ ・ ・ ・ ・	66
(6) 生活環境課	・ ・ ・ ・ ・	78
(7) 産業課	・ ・ ・ ・ ・	81
(8) 森林課	・ ・ ・ ・ ・	96
(9) 建設課	・ ・ ・ ・ ・	104
(10) 報徳診療所	・ ・ ・ ・ ・	114
(11) 町民室	・ ・ ・ ・ ・	116
(12) 川添出張所	・ ・ ・ ・ ・	118
(13) 教育課	・ ・ ・ ・ ・	119

《留意事項》

ページ番号は、議会 I C T 推進のための「会議システム」の都合、3 ページから始まります。

1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、精算済み事業などに対する予算の計数整理を主とし、それぞれ所要の措置を講じるものです。

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		9,139,453	△229,344	8,910,109	△2.5
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,175,363	△25,059	1,150,304	△2.1
	介護保険事業特別会計	1,764,498	2,026	1,766,524	0.1
	後期高齢者医療事業特別会計	359,963	—	359,963	—
	小計	3,299,824	△23,033	3,276,791	△0.7
企業 会計	水道事業会計	1,012,034	△57,028	955,006	△5.6
	生活排水処理事業会計	433,324	6,149	439,473	1.4
	小計	1,445,358	△50,879	1,394,479	△3.5
合計		13,884,635	△303,256	13,577,609	△2.1

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

3 会計別の主な内容

一般会計

■歳入

- (1) 町税 △ 1, 500千円
町民税の法人では、法人所得が当初の見込みより減少したことにより減収見込みとなり、現年課税分 2,500 千円を減額しています。一方、軽自動車税では、買い換えによる新税率の適用や長期保有している軽自動車の経年重課による税率の上乗せなどにより現年課税分 1,000 千円を増額しています。町税全体では、1,500 千円を減額補正します。
- (2) 地方譲与税 △ 2, 494千円
- (3) 配当割交付金 △ 1, 000千円
- (4) 地方消費税交付金 △ 4, 002千円
- (5) 環境性能割交付金 2, 000千円
上記の(2)～(5)については、譲与税及び交付金の交付決定や交付見込額に付け合わせるため、それぞれ増額または減額補正します。
- (6) 地方交付税 59, 900千円
国において国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額されるとともに、国の補正予算に伴う追加の地方負担が生じること等から、普通交付税の交付決定額が 3,519,437 千円に変更されたため、48,900 千円を増額します。この他、算定見込を踏まえ特別交付税についても 11,000 千円を増額し、合わせて 59,900 千円を増額補正します。
- (7) 分担金及び負担金 △ 5, 203千円
事業の精算に伴い災害からライフラインを守る事前伐採事業受益者分担金 4,513 千円、老人保護措置費負担金 690 千円を減額し、合わせて 5,203 千円を減額補正します。

(8) 使用料及び手数料 **4, 400千円**

受診者数の減少などにより診療所使用料（診療報酬）1,200千円、産業医の解約などにより医業手数料1,600千円を減額する一方、当初の見込みよりインフルエンザや新型コロナウイルスワクチン接種数が大きく増加したことにより健診等手数料7,200千円を増額し、合わせて4,400千円を増額補正します。

(9) 国庫支出金 **△2, 379千円**

林道災害復旧事業費の財源として林業用施設災害復旧費国庫補助金13,762千円、海外在住者のマイナンバーカードに氏名をローマ字表記するシステム改修を行うための財源として社会保障・税番号制度システム整備費補助金2,662千円を増額する一方、個人番号カード交付事務費補助金3,257千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金3,133千円など事業の精算により減額するなど、合わせて2,379千円を減額補正します。

(10) 県支出金 **△13, 719千円**

令和5年度に創設された児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金361千円を増額する一方、事業の精算により、沿道景観林整備事業費の財源としていたみえ森と緑の県民税市町交付金（防災枠）2,257千円、国民健康保険基盤安定負担金1,951千円、地域生活支援事業費補助金1,329千円などを減額し、合わせて13,719千円を減額補正します。

(11) 財産収入 **△5, 955千円**

カーボンオフセットクレジット売払収入994千円を増額する一方、町有林施業及び分収造林での町有林間伐木等売払収入6,949千円を減額し、合わせて5,955千円を減額補正します。

(12) 寄附金 **1, 800千円**

個人から頂戴した地域医療指定寄附金1,000千円、企業から頂戴した高齢者福祉事業指定寄附金300千円、団体から頂戴した林業事業指定寄附金500千円を増額し、合わせて1,800千円を増額補正します。

なお、指定寄附金の使途（財源充当）は次のとおりです。

- 地域医療指定寄附金 報徳診療所運営経費
- 高齢者福祉事業指定寄附金 高齢者等外出支援助成費
- 林業指定寄附金 町有林管理事業費

(13) 繰入金

△176,451千円

今年度の財政運営状況を勘案し、学校建設基金繰入金 40,000 千円を皆減、各種事業の精算により、公共施設整備基金繰入金 16,300 千円、森林環境譲与税基金繰入金 9,519 千円、ふるさと応援基金繰入金 7,000 千円、合併振興基金繰入金 3,200 千円を減額しています。また、財源調整として財政調整基金繰入金 100,432 千円を減額し、合わせて 176,451 千円を減額補正します。

なお、補正後の財政調整基金繰入金は 208,563 千円となり、財政調整基金積立金 105,529 千円との差引結果は、実質 103,034 千円の繰入となります。

(14) 諸収入

△6,241千円

事業の精算見込により、消防団員退職報償共済金 5,000 千円、事業の整理によりコミュニティ助成事業助成金 1,000 千円を減額するなど、合わせて 6,241 千円を減額補正します。なお、三重県市町村職員互助会公益事業助成金については充当先を整理するため、所要の補正を行っています。

(15) 町債

△78,500千円

事業の精算などに伴い、過疎対策事業債 25,000 千円、緊急防災・減債事業債 38,300 千円、現年発生補助災害復旧事業債 13,500 千円など、合わせて 78,500 千円を減額補正します。

《参考》地方債充当整理一覧

➤過疎対策事業債

道路維持事業費	△5,700 千円
道路新設改良事業費	2,000 千円
中学校施設整備事業費（大台中屋上等防水）	△15,200 千円
健康ふれあい会館管理経費（空調設備修繕）	△6,100 千円
子育て応援経費（出産祝金）	△300 千円
放課後児童クラブ推進事業費（学童保育運営補助金）	1,000 千円
集落営農推進事業費（集落ぐるみハウス農業推進事業）	△1,200 千円
観光振興事業費（観光協会補助金）	1,600 千円
消防施設整備事業費（消防活動用備品）	1,900 千円
事務局諸経費（ICT支援員派遣）	800 千円

➤ 辺地対策事業債		
道路維持事業費		△1,700 千円
➤ 緊急防災・減債事業債		
土木総務諸経費（田口大橋耐震補強事業）		△9,700 千円
防災行政無線更新事業費		△28,600 千円
➤ 林業用施設災害復旧事業債		
林道災害復旧事業費		△12,700 千円
➤ 公共土木施設災害復旧事業債		
河川災害復旧事業費		△800 千円

■歳出

（１）総務費【目：財産管理費】 3,423千円

今年度、追加交付を受ける普通交付税に含まれている臨時財政対策債の償還経費分を減債基金に積立を行うため、減債基金積立金 19,897 千円などを増額する一方、事業の精算により、庁舎照明器具LED更新工事 4,398 千円、旧日進保育園解体工事 12,572 千円を減額するなど、合わせて 3,423 千円を増額補正します。

（２）総務費【目：企画費】 △4,718千円

今年度の実績見込みを踏まえ、空き家改修費補助金 2,000 千円、事業の整理によりコミュニティ助成事業補助金 1,000 千円を減額するなど、合わせて 4,718 千円を減額補正します。

（３）総務費【目：賦課徴収費】 △2,300千円

森林環境税導入及び共通納税システム税目拡大対応に伴う電算システム改修の委託料について、事業の精算により、当初の見込みより事業費が減少したことから、委託料 2,300 千円を減額補正します。

（４）総務費【目：戸籍住民基本台帳費】 △595千円

海外に在住する日本人向けにマイナンバーカードへ氏名のローマ字表記等を行うため、戸籍附票システムの改修を行う必要があることから、戸籍附票システム改修電算委託料 2,662 千円を増額する一方、マイナンバーカード交付事務のための会計年度任用職員人件費の実績見込みを踏まえ、3,257 千円を減額し、合わせて 595 千円を減額補正します。

- (5) 民生費【目：社会福祉総務費】 △ 3, 7 1 6 千円
国が示すコロナ禍及び物価高騰などの影響が大きい低所得世帯への経済的な支援として実施した住民税非課税世帯等給付事業費について、事業の精算により 3,178 千円を減額するなど、合わせて 3,716 千円を減額補正します。
- (6) 民生費【目：高齢者福祉費】 △ 8, 5 4 1 千円
高齢者等外出支援助成費（タクシー券助成）の申請実績を踏まえ、決算見込額に付け合わせるため、高齢者等外出支援助成費 1,000 千円、被措置者数の減少などにより老人保護措置費 7,241 千円など、合わせて 8,541 千円を減額補正します。
- (7) 民生費【目：障害者福祉費】 1, 6 7 2 千円
対象者の利用延べ人数の減少により日中一時支援事業給付費 1,500 千円を減額する一方、実利用者数・利用延べ人数ともに増加していることから障害児通所給付費 3,172 千円を増額し、合わせて 1,672 千円を増額補正します。
- (8) 民生費【目：子育て支援費】 △ 4, 1 4 8 千円
当初の見込より出生数が少なかったことから、出産祝い品経費及びすこやかベビー出産祝金、合わせて 2,642 千円、事業の精算により子育て世帯生活支援特別給付金事業費 1,506 千円を減額し、合わせて 4,148 千円を減額補正します。
- (9) 衛生費【目：予防費】 8 3 千円
令和 4 年度に交付された新型コロナウイルスワクチン接種に対する補助金の未使用分を国庫に返還するため、衛生費国庫支出金精算返還金 8,257 千円を増額する一方、医療機関からの補助申請がなかったことから新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業補助金 3,350 千円を減額するほか、各種予防接種の接種人数が当初見込みより減少していることから、小児用肺炎球菌ワクチン接種委託料 809 千円をはじめ、予防接種の委託料を全般的に減額補正します。そのことから予防費全体で 83 千円を増額補正します。
- (10) 衛生費【目：環境衛生費】 △ 3, 2 1 1 千円
生活排水処理事業会計において、事業の精算見込により、生活排水処理事業費 2,951 千円を減額するなど、合わせて 3,211 千円を減額補正します。
- (11) 衛生費【目：診療所費】 △ 2, 5 0 0 千円
受診者数の減少などにより、医薬材料費 2,500 千円を減額補正します。

- (12) 衛生費【目：母子保健費】 △ 6, 258千円
当初の見込より妊産婦が少なかったことから、妊産婦保険事業費 2,885 千円、出生数も見込より少なかったことから、出産・子育て応援交付金 1,500 千円を減額するなど、合わせて 6,258 千円を減額補正します。
- (13) 農林水産業費【目：農業振興費】 △ 11, 063千円
各種事業の精算見込を踏まえ、松阪牛ブランド推進事業補助金 2,000 千円、特産品流通支援事業補助金 3,000 千円、農業者等経営支援事業補助金 2,500 千円など、合わせて 11,063 千円を減額補正します。
- (14) 農林水産業費【目：獣害対策費】 △ 6, 557千円
昨年度、補助申請が大きく伸びた影響から、今年度は申請件数が大幅に減少したため、獣害防除施設設置補助金 6,557 千円を減額補正します。
- (15) 農林水産業費【目：林業振興費】 △ 24, 022千円
事業の精算見込や進捗状況を踏まえ、災害からライフラインを守る事前伐採事業委託料 8,049 千円、森林経営管理事業委託料 6,414 千円、三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業委託料 4,011 千円など、合わせて 24,022 千円を減額補正します。
- (16) 農林水産業費【目：山村振興費】 △ 3, 312千円
地域おこし協力隊員の退任や休職に伴い、会計年度任用職員人件費（山村振興推進費）2,930 千円、事業の精算による、わんぱく広場Wi-Fi整備工事 294 千円など、合わせて 3,312 千円を減額補正します。
- (17) 土木費【目：土木総務費】 △ 9, 657千円
負担金の精算見込により、田口大橋耐震補強事業負担金 9,657 千円を減額補正します。
- (18) 土木費【目：道路維持費】 △ 8, 195千円
道路維持事業費（大台町地内除草、町道千代柳原線排水改良、町道ヒワラ線路側改修）の完成又は完成見込を踏まえて事業全体で、8,195 千円を減額補正します。
- (19) 消防費【目：常備消防費】 △ 5, 846千円
紀勢地区広域消防組合の車両更新整備分 1,900 千円と経常経費の負担分 3,946 千円、合わせて 5,846 千円を減額補正しま

す。

(20) 消防費【目：非常備消防費】 $\Delta 5,000$ 千円
消防団員の退職者数の確定（12名）により、退職団員報償金5,000千円を減額補正します。

(21) 消防費【目：消防施設費】 $\Delta 6,094$ 千円
消火栓のホース更新の完了に伴い、消防活動用備品6,094千円を減額補正します。

(22) 消防費【目：防災費】 $\Delta 27,800$ 千円
工事の精算見込を踏まえ、防災行政無線更新整備工事25,000千円など、各種事業の精算により、合わせて27,800千円を減額補正します。

(23) 教育費【項：中学校費 目：学校管理費】 $\Delta 55,300$ 千円
工事の精算見込を踏まえ、大台中学校屋上等防水改修工事54,512千円など、合わせて55,300千円を減額補正します。

(24) その他（人件費） $\Delta 18,067$ 千円
12月以降の職員の育児休暇や扶養状況の異動、会計年度任用職員の雇用状況（主に保育士）を踏まえた報酬など、人件費について、会計全般的に所要額を増額及び減額補正します。
以上のことから、報酬は11,668千円の減額、給料は515千円の増額、職員手当等は6,913千円の減額、共済費は1千円の減額となり、人件費総額で18,067千円の減額となります。

■繰越明許費の補正

(1) 契約管理経費 $5,060$ 千円
電子入札システムの構築に時間を要するため。

(2) 庁舎管理経費 $13,973$ 千円
4月からの機構改革に伴う庁舎整備であることから調整等が必要であるため。

- (3) デジタル化推進経費 6,000千円
美村パスポートのリリースまでに不測の日数を要したため。
- (4) ふるさと納税経費 3,000千円
年明け以降の寄附に対する一部の返礼品発送が4月以降となるため。
- (5) 戸籍住民基本台帳諸経費 12,144千円
戸籍附票システムの改修に必要な期間が確保できないため。
- (6) 住民税非課税世帯等給付事業費（追加分） 28,910千円
給付事業が4月以降にずれ込む見込みであるため。
- (7) 住民税非課税世帯等給付事業費（均等割のみ分） 30,773千円
給付事業が4月以降にずれ込む見込みであるため。
- (8) 住民税非課税世帯等給付事業費（子ども加算分） 7,231千円
給付事業が4月以降にずれ込む見込みであるため。
- (9) 新型コロナウイルスワクチン接種経費 638千円
ワクチン接種にかかる電算システム改修が必要となったこと、及び3月に接種した委託料などの請求が4月以降となるため。
- (10) 農村地域防災減災事業費 15,000千円
ため池の劣化状況等調査の事業費が12月に決定したことから必要な工期が確保できず、年度内完成が見込めなくなったため。
- (11) 治山事業費 3,300千円
県営治山付帯工事について、本体工事である県営工事との工程調整により年度内完成が見込めなくなったため。

- (12) 商工振興諸経費 **489千円**
空き店舗バンク等活用促進事業補助金申請のあった事業について、不測の事態により年度内の事業完了が難しくなったとの申し出があったため。
- (13) 土木総務諸経費 **29,420千円**
田口大橋耐震補強工事負担金について、河川内での作業であることから、安全確保のために非出水期の施工としたことにより必要な工期の確保が難しくなり、年度内完成が見込めなくなったため。
- (14) 道路新設改良事業費 **35,594千円**
町道本田木屋線、町道上三瀬空出線の工事内容の見直し等により、年度内完成が見込めなくなったため。
- (15) 河川改良事業費 **13,726千円**
北畠谷川の河川工事について、安全確保のために非出水期の施工としたことにより必要な工期の確保が難しくなり、年度内完成が見込めなくなったため。
- (16) 防災行政無線管理経費 **3,500千円**
始神高中継局への電線を埋設している道路の補修にかかる工事の調整及び設計に不測の日数を要したため。
- (17) 河川災害復旧事業費 **13,000千円**
寺谷川河川災害復旧の事業費が12月に決定したことから必要な工期が確保できず、年度内完成が見込めなくなったため。
- (18) 林道災害復旧事業費 **13,500千円**
林道総門線災害復旧の事業費が12月に決定したことから必要な工期が確保できず、年度内完成が見込めなくなったため。

■債務負担行為の補正

- (1) 施設指定管理料（大杉谷地域総合センター） 6, 685千円
清掃作業分について、最低賃金を参考とし積算していることから、令和6年度以降の指定管理料が増額となるため。
- (2) 施設指定管理料（大台町地域福祉センター） 39, 810千円
物価高騰及び人件費の見直しなどにより、令和6年度以降の指定管理料が増額となるため。
- (3) 施設指定管理料（大台町宮川福祉センター） 36, 210千円
物価高騰及び人件費の見直しなどにより、令和6年度以降の指定管理料が増額となるため。
- (4) 議会ICT関連経費 4, 191千円
タブレット端末の支出見込の整理により端数調整するため。
- (5) 公園指定管理料（御滝、江馬、丸山、もみじの里、真手、咳の谷、滝谷、犁谷、ホタルの里、総門の森、六十尋滝）
2, 706千円
清掃作業分について最低賃金を参考とし積算していることから、令和6年度以降の指定管理料が増額となるため。

国民健康保険事業特別会計

■歳入

(1) 国民健康保険税

△7,829千円

被保険者数の減少により、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 5,216 千円など、合わせて 7,829 千円を減額補正します。

(2) 県支出金

△20,290千円

医療給付費の財源となる都道府県繰入金（2号分）2,528千円を増額する一方、財源調整として療養給付費、療養費及び高額療養費の財源となる普通交付金 22,304千円などを減額し、合わせて 20,290千円を減額補正します。

(3) 繰入金

3,060千円

交付金額の確定に伴い、一般会計からの保険基盤安定繰入金 4,339千円、出産育児一時金の財源として一般会計からの出産育児一時金繰入金 667千円を減額する一方、歳入歳出の財源調整として国民健康保険財政調整基金繰入金 8,000千円を増額するなど、合わせて 3,060千円を増額補正します。

■歳出

(1) 保険給付費【項：療養諸費】

△20,300千円

被保険者数の減少などによる診療報酬の減により給付見込みが減少していることから一般被保険者の療養給付費負担金 20,000千円、療養費負担金 300千円、合わせて 20,300千円を減額補正します。

(2) 保険給付費【項：高額療養費】

△2,004千円

被保険者数の減少などによる診療報酬の減により給付見込みが減少していることから一般被保険者の高額療養費負担金 1,910千円など、合わせて 2,004千円を減額補正します。

(3) 保険給付費【項：出産育児諸費】

△1,000千円

被保険者の出産数が見込みより減少したため出産育児一時金 1,000千円を減額補正します。

介護保険事業特別会計

■歳入

(1) 繰入金

1, 224千円

介護認定審査会経費や計画策定委員会経費などの財源となる一般事務費繰入金 832 千円を増額するなど、合わせて 1,224 千円を増額補正します。

■歳出

(1) 総務費【項：総務管理費】

1, 644千円

介護報酬改定等に伴う、電算システム改修業務委託料 1,614 千円を増額するなど、合わせて 1,644 千円を増額補正します。

(2) 保険給付費【項：介護予防サービス等諸費】

4, 200千円

保険給付費が当初推計を上回る見込みとなった介護予防サービス給付費負担金 4,000 千円など、合わせて 4,200 千円を増額補正します

水道事業会計

■収益的収支

(1) 水道事業収益 △ 8, 405 千円

水道料金の減収が見込まれるため水道料金 8,000 千円、消費税還付金 4,500 千円を減額するなど、合わせて 8,405 千円を減額補正します。

(2) 水道事業費用 △ 18, 844 千円

原水及び浄水費では、光熱水費 6,060 千円、事業の精算に伴う各種委託料 553 千円、配水及び給水費では、光熱水費 400 千円、総係費では人件費 241 千円を減額するなど、決算見込を踏まえて予算整理のために、合わせて 18,844 千円を減額補正します。

■資本的収支

(1) 資本的収入 △ 38, 300 千円

工事などの精算見込による財源の予算整理として、水道事業債 24,200 千円、過疎対策事業債 13,300 千円、辺地対策事業債 100 千円、一般会計負担金 1,106 千円、国庫補助金 329 千円などを減額する一方で、一般会計出資金 735 千円を増額し、合わせて 38,300 千円を減額補正します。

(2) 資本的支出 △ 38, 184 千円

道路管理者との調整により今年度の事業実施を見送ることとなった県道大台宮川線(天ヶ瀬地内)配水管布設替工事 13,000 千円、国道 422 号(滝谷地内)配水管布設替工事 11,000 千円、栃原地内配水管布設替工事 3,000 千円の皆減、また、事業の精算として、日進川添・三瀬谷連絡管布設工事 8,000 千円、町道の配水管布設替工事 2,644 千円を減額するなど、合わせて 38,184 千円を減額補正します。

生活排水処理事業会計

■収益的収支

(1) 生活排水処理事業収益

22,679千円

消費税還付金 1,500 千円などを減額する一方、長期前受金戻入 24,950 千円などを増額し、合わせて 22,679 千円を増額補正します。

(2) 生活排水処理事業費用

28,773千円

決算見込を踏まえて予算整理のために、管渠費で、マンホールポンプ電気料等 516 千円、処理場費では、処理場維持管理業務委託料 790 千円、処理場電気料等 619 千円などを減額する一方、減価償却費で、有形固定資産減価償却 30,059 千円を増額したことから、合わせて 28,773 千円を増額補正します。

■資本的収支

(1) 資本的収入

△22,725千円

工事などの精算見込による財源の予算整理として、過疎対策事業債 5,600 千円、下水道事業債 5,900 千円、国庫補助金 5,822 千円、受益者負担金 1,404 千円を減額するなど、合わせて 22,725 千円を減額補正します。

(2) 資本的支出

△22,624千円

事業の精算として、合併処理浄化槽設置工事 16,487 千円、積算設計業務委託 2,075 千円、材料価格調査業務委託料 1,074 千円を減額するなど、合わせて 22,624 千円を減額補正します。

款	2款 総務費	事業名称	職員人件費（総務課、支所、出張所）		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 一般管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	総務課、支所及び出張所職員に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R4 25名 ▶職員配置実績 R4 総務課 12名 （派遣1名、育休1名含む） 町民室 3名 日進出張所 3名 （育休1名含む） 川添出張所 1名 領内出張所 1名 大杉谷出張所 2名 計22名	
主な補正予算（概要）	▶職員手当等 79千円 ▶共済費 675千円 計 754千円				
補正理由	職員の住所異動による各種手当の増及び職員組合負担金の精査に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
163,375	754	164,129	0.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	754

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	基金管理経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	基金の積立に要する経費を措置しています。		特記事項	▶財政調整基金残高 R2 2,239,700千円 R3 2,237,193千円 R4 2,050,867千円 ▶学校建設基金残高 R2 561,382千円 R3 561,400千円 R4 601,417千円 ▶基金総額 R2 4,242,625千円 R3 4,479,517千円 R4 4,470,345千円	
主な補正予算(概要)	▶減債基金積立金 19,897千円 普通交付税の追加交付で交付された臨時財政対策債償還経費分を積み立てます。 ▶自然との共生基金積立金 995千円 カーボンオフセットクレジット売払収入分を積み立てます。				
補正理由	普通交付税の追加交付の臨時財政対策債償還経費分及びカーボンオフセットクレジットの売払収入を基金に積み立てるために補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
500,298	20,893	521,191	4.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	994	19,898

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	カーボンオフセットクレジット売払収入	994

款	2款 総務費	事業名称	庁舎大規模改修事業費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	新規
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	庁舎内の照明器具をLEDに更新するための予算を措置しています。		特記事項	>本庁舎電気代 R2 8,205千円 R3 8,947千円 R4 11,914千円 >維持費用（蛍光管購入） R2 168千円 R3 369千円 R4 152千円 >他団体事例 ・N県F町 電気料金65%削減 CO2排出量を60%削減 ・F県I市 消費電力量47.8%削減 CO2排出量を約42 t 削減 ・K県T町 消費電力量4.8万Kw削減 CO2排出量を約26 t 削減	
主な補正予算（概要）	>庁舎照明器具LED更新工事設計監理支援業務委託料 △500千円 >庁舎照明器具LED更新工事 △4,398千円				
補正理由	事業の完了に伴い入札差金等の不用額を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
39,600	△ 4,898	34,702	△ 12.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 9,400	4,502

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	公共施設整備基金繰入金	△ 9,400

款	2款 総務費	事業名称	財産管理諸経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	総務課管理の行政財産及び普通財産の維持管理、また、災害に備えた保険加入、継続のための予算を措置しています。		特記事項	▶建物共済保険料対象数 74施設 ▶旧日進保育園 昭和49年建築 RC造 平屋建て 458.79㎡	
主な補正予算(概要)	▶旧日進保育園解体工事 △12,572千円 事業の精算により減額します。				
補正理由	事業の精算により、不用額を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
30,713	△ 12,572	18,141	△ 40.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 13,000	428

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	公共施設整備基金繰入金	△ 13,000

款	2款 総務費	事業名称	防犯対策経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	12目 生活安全対策費	総合計画	安全・安心のまちづくり	5-5	交通安全・生活安全
事業説明	防犯灯の電気料金や防犯灯の修繕・設置費、防犯灯電気料金の交付金など、防犯対策に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶防犯灯総基数 () …うちLED基数 R2 1,600基 (691基) R3 1,606基 (817基) R4 1,612基 (928基)	
主な補正予算(概要)	▶防犯灯電気料金交付金 △1,828千円			▶防犯灯新規設置 R2 4基 R3 6基 R4 6基	
補正理由	事業完了見込みにより、不用額を減額します。			▶防犯灯電気料金交付金 R2 4,419千円 R3 4,087千円 R4 5,575千円	
				▶大台警察署管内犯罪発生件数 R2 41件 R3 33件 R4 30件	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
13,023	△ 1,828	11,195	△ 14.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,828

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	見守りカメラ設置経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	12目 生活安全対策費	総合計画	安全・安心のまちづくり	5-5	交通安全・生活安全
事業説明	地域の安心・安全を守ると同時に、町民の防犯意識と交通安全意識の高揚を図ることを目的に、防犯カメラを整備するための経費を措置しています。		特記事項	▶見守りカメラ設置基数 R2 12基 R3 9基 R4 9基 総基数30基 ▶看板設置数 R2 15ヶ所 R3 9ヶ所 R4 9ヶ所	
主な補正予算(概要)	▶財源更正 合併振興基金 1,800千円				
補正理由	合併振興基金を充当する事業の整理をした結果により、財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
1,810	0	1,810	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	1,800	△ 1,800

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	合併振興基金繰入金	1,800

款	2款 総務費	事業名称	三重県議会議員選挙執行経費		
項	4項 選挙費	担当課	総務課	区分	継続
目	3目 三重県議会議員選挙費	総合計画	該当無し		
事業説明	令和5年4月執行予定の三重県議会議員選挙に係る必要な経費を措置しています。なお執行予定日は令和5年4月9日（日）。期日前投票期間は令和5年4月1日（土）～8日（土）。		特記事項	▶過去選挙の投票率 R3. 10衆議院選 (小選挙区) 67.07% (比例代表) 67.07% (国民審査) 66.91% R3. 12三重県知事選 55.33% R4. 1町長選 77.38% 町議選 77.36% R4. 7参議院選 (選挙区) 61.94% (比例代表) 61.94% ▶県議会議員選挙の投票率 H23.4 67.32% H27.4 62.37% R 1.4 61.95%	
主な補正予算(概要)	▶報酬 △1,514千円 投票管理者、立会人、開票管理者、開票立会人等の報酬 ▶職員手当 △4,127千円 期日前投票、投・開票等の事務従事に係る時間外勤務手当 ▶消耗品 △287千円 選挙執行に要する消耗品の費用 ▶食糧費 △366千円 選挙従事者に対する弁当の費用				
補正理由	令和5年4月9日執行の三重県議会議員選挙において、無投票となったことによる未執行予算に対する減額補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
7,182	△ 6,514	668	△ 90.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	△ 6,514	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	三重県議会議員選挙委託金	△ 6,514

款	8款 消防費	事業名称	紀勢地区広域消防組合経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 常備消防費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防		
事業説明	大台町、大紀町、南伊勢町（旧南島町地区）で構成する一部事務組合（紀勢地区広域消防組合）に対する構成3町分担金、及び奥伊勢消防署配備の救急自動車の更新に係る経費の負担金等を措置しています。		特記事項	>紀勢地区広域消防組合負担金 R2 314,358千円 R3 300,174千円 R4 307,170千円 >消防組合車両整備実績 R2 ポンプ車（本署） R3 救急車（紀勢分署） R4 救急車（本署） >消防救急無線負担金 R2 9,827千円 R3 10,002千円 R4 11,198千円	
主な補正予算（概要）	>紀勢地区広域消防組合負担金 △5,846千円 ・前年度繰越金の増額による負担金の減額 △3,946千円 ・救急自動車更新に係る分担金の減額 △1,900千円				
補正理由	組合の前年度繰越金及び救急自動車更新事業完了による負担金の精算により減額補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
334,254	△ 5,846	328,408	△ 1.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 1,900	△ 3,946

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	合併振興基金繰入金	△ 1,900

款	8款 消防費	事業名称	消防団運営経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	2目 非常備消防費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防		
事業説明	消防団員の報酬や出動及び訓練等に関する費用弁償をはじめ、被服の購入費、退職報償共済、福祉共済など、消防団の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	>消防団員数 R2 330人 R3 325人 R4 320人 >消防小型ポンプ等格納庫整備事業補助金 R2 1件 530千円 R3 0件 0千円 R4 1件 12千円 >消防団員資格取得費補助金 R2 制度なし R3 12件 530千円 R4 5件 232千円	
主な補正予算(概要)	>退職団員報償金 △5,000千円				
補正理由	支給見込に伴い、不用額を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
47,015	△ 5,000	42,015	△ 10.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 5,000	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	消防団員退職報償共済金	△ 5,000

款	8款 消防費	事業名称	消防施設整備事業費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	3目 消防施設費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防		
事業説明	防火水槽や消火栓の修繕費のほか、消防団が使用するポンプ用ホース等の購入費用を措置しています。また平成27年度から10年計画で実施している屋外消火栓用ホース等の入替作業に係る経費を措置しています。		特記事項	▶老朽化に伴うホース等更新 R2 68か所 3,597千円 R3 75か所 4,169千円 R4 84か所 4,092千円 ▶防火水槽修繕実績 R2 1基 319千円 R3 1基 380千円 R4 1基 583千円	
主な補正予算(概要)	▶消防活動用備品 △6,094千円				
補正理由	業務の完了に伴い、不用額を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
13,028	△ 6,094	6,934	△ 46.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 1,900	0	△ 4,194

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	△ 1,900

款	8款 消防費	事業名称	防災行政無線管理経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり	5-3 情報・通信	
事業説明	防災行政無線（同報系・移動系）の運用に必要な修繕や保守点検、各家庭へ設置する戸別受信機の購入やその修繕に関する経費を措置しています。		特記事項	▶戸別受信機設置基数 4,262台 ▶戸別受信機修繕等件数 R2 設置 36台 修繕 149台(内、交換43台) R3 設置 39台 修繕 154台(内、交換57台) R4 設置 13台 修繕 59台(内、交換33台)	
主な補正予算(概要)	▶戸別受信機設置等業務委託料 △800千円				
補正理由	業務の完了見込に伴い、不用額を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
13,364	△ 800	12,564	△ 6.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 800

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	8款 消防費	事業名称	防災行政無線更新事業費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり	5-3 情報・通信	
事業説明	令和5年度から令和7年度にかけて実施する防災行政無線の更新に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶年次計画 R3 基本計画 R4 実施設計 R5 更新整備 (機器製作、親局・中継局) R6 更新整備 (屋外拡声子局、再送信子局) R7 更新整備 (戸別受信機、移動系設備)	
主な補正予算(概要)	▶防災行政無線更新整備工事 △25,000千円				
補正理由	令和5年度分の事業の完了見込に伴い、不用額を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
401,536	△ 25,000	376,536	△ 6.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 28,600	0	3,600

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
町債	緊急防災・減災事業債	△ 28,600

款	8款 消防費	事業名称	防災諸経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業説明	大台町防災会議などに関する報酬をはじめ、台風等による警戒時の職員の時間外勤務手当や自主防災組織への補助金、要援護者が施設へ避難した際の扶助費など防災全般に関わる必要な経費を措置しています。		特記事項	▶災害対策本部立上げ実績 R2 4回 R3 1回 R4 2回 ▶家具固定事業実績 R2 4件 64千円 R3 2件 32千円 R4 6件 99千円 ▶自主防災組織育成事業補助金 R2 7件 251千円 R3 5件 123千円 R4 3件 51千円	
主な補正予算(概要)	▶時間外勤務手当 △2,000千円 ▶財源更正 三重県市町村職員互助会公益事業助成金 200千円 充当事業 自主防災組織育成助成補助金				
補正理由	台風等の警戒が特に必要な時期を経過したため時間外手当の不用額を減額します。また、三重県市町村職員互助会公益事業助成金の充当先を整理した結果により財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
8,741	△ 2,000	6,741	△ 22.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	200	△ 2,200

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	三重県市町村職員互助会公益事業助成金	200

款	11款 公債費	事業名称	町債利子償還経費		
項	1項 公債費	担当課	総務課	区分	継続
目	2目 利子	総合計画	該当無し		
事業説明	地方債の利子の償還に要する経費を措置しています。				特記事項 >利子償還実績 R2 46,801千円 R3 37,122千円 R4 29,493千円 >借入利率 財政融資資金12年 R2 0.05% R3 0.30% R4 0.30% 民間資金 R2 0.20% (振興協会10年) R3 借入なし R4 借入なし
主な補正予算(概要)	>過疎対策事業債利子償還金 △1,200千円				
補正理由	令和4年度の借入は令和5年5月に行うことから当初予算では見込利率で計上していましたが、実際の利子償還金が見込みより少額であったため、不用額を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
26,569	△ 1,200	25,369	△ 4.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,200

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	広報諸経費		
項	1項 総務管理費	担当課	企画課	区分	継続
目	2目 広報費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業説明	広報おおだいの発行にかかる経費等を措置しています。		特記事項	>有料広告申込件数 R2年度 3件 R3年度 4件 R4年度 8件 >広報紙購読者数【町外郵送分】 R2年度 5名 R3年度 3名 R4年度 4名	
主な補正予算(概要)	>印刷製本費 △1,000千円 広報おおだい印刷費 精算(見込)額3,950千円ー予算4,950千円 精算(見込)額内訳 5月号～2月号実績 3,165千円 3月号～4月号支出見込 713千円 (24P×3.14円×4,300部×2か月×税) 空き家バンク関係パンフレット支出見込 72千円				
補正理由	広報おおだい印刷にかかる入札差金および見込発行部数により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
5,082	△ 1,000	4,082	△ 19.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,000

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	職員人件費（企画課）		
項	1項 総務管理費	担当課	企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	該当無し		
事業説明	企画課職員に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R4 8名（育休1名） ▶職員配置実績 R4 8名（育休1名）	
主な補正予算（概要）	▶給料 158千円 計 158千円				
補正理由	職員の産前産後休暇取得期間の変更に伴う予算整理を目的とした補正です。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
51,004	158	51,162	0.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	158

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	会計年度任用職員人件費（企画費）		
項	1項 総務管理費	担当課	企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-6 関係人口増加		
事業説明	会計年度任用職員（一般事務員）と、昴学園魅力化にかかるコーディネーターの人件費を措置しています。			特記事項 ▶会計年度任用職員雇用実績 R2 1名 R3 1名 R4 1名	
主な補正予算（概要）	▶報酬 △900千円 一般事務員分 △900千円 ▶共済費 △142千円 社会保険料負担金 一般事務員分 △138千円 昴コーディネーター分 41千円 短期職員共済組合負担金 一般事務員分 △83千円 昴コーディネーター分 38千円 ▶職員手当等 △111千円 一般事務員分 △96千円 昴コーディネーター分 △15千円				
補正理由	一般事務員分については、応募がなく12月採用となったため不用額の補正を行います。昴コーディネーター分については、実績（見込）に基づく補正を行います。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
5,650	△ 1,260	4,390	△ 22.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7	0	0	0	△ 1,267

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業補助金	7

款	2款 総務費	事業名称	空き家・移住相談窓口運営経費		
項	1項 総務管理費	担当課	企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-1	地域の持続可能性
事業説明	空き家・移住相談窓口の運営委託料のほか、空き家等の利活用と移住促進を目的とした助成金を措置しています。		特記事項	▶空き家改修費補助金 R4 2件 1,969千円 ▶空き家バンク利用促進助成金 R2 18件 1,753千円 R3 12件 1,302千円 R4 6件 665千円 ▶空き家窓口相談件数 R3 80件 (R3年10月から窓口開設) R4 236件 ▶空き家バンク成約件数 R2 19件 R3 12件 R4 10件	
主な補正予算(概要)	▶大台町空き家改修費補助金 △2,000千円 空き家バンクを通して成約に至った物件の改修費補助金 精算(見込)額5,000千円ー現計予算7,000千円 2月8日時点での申請件数 1,000千円 × 2件 218千円 × 2件 136千円 × 1件 合計 2,354千円				
補正理由	空き家改修費補助金について、精算見込みに基づく減額補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
13,188	△ 2,000	11,188	△ 15.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 2,000	0

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	ふるさと創生基金繰入金	△ 2,000

款	2款 総務費	事業名称	昂学園支援経費		
項	1項 総務管理費	担当課	企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-6 関係人口増加		
事業説明	地域留学推進のための高校魅力化支援にかかる経費として、視察費用や備品購入費用を措置するほか、昂学園の定員確保や寮生活を支援するための補助金を措置しています。		特記事項	▶ 昂学園友の会補助金 R2 420千円 R3 535千円 R4 600千円 (交付決定額) ▶ 講師等実費弁償 R2 39千円 R3 181千円 高知県嶺北高校 R4 211千円 山形県小国高校 ▶ 365留学生受入実績 R2 事業開始 R3 0人 R4 1人 R5 1人 (予定) ▶ 県外生受入実績 R2 3人 R3 9人 R4 17人	
主な補正予算(概要)	▶ 昂学園魅力化支援事業経費 △407千円 令和6年度地域みらい留学365留学生確定による減 予定4人→確定0人 ▶ 講師等実費弁償 △198千円 視察時実費弁償 昂学園高校教師3名分 視察先 宮崎県立飯野高校・鹿児島県立種子島中央高校 航空券が見込みより安価に購入できたことによる減				
補正理由	6年度留学生確定による消耗品費の減、航空券の実売価格による旅費の減などの補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
3,070	△ 616	2,454	△ 20.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 620	0	0	0	4

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業	△620

款	2款 総務費	事業名称	企画諸経費		
項	1項 総務管理費	担当課	企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-1	地域の持続可能性
事業説明	各区の掲示板撤去にかかる経費や地方創生、地域活性化のための経費を措置しています。		特記事項	▶地域活性化支援事業 R2 2団体 R3 1団体 R4 2団体 ▶人材育成事業 R2 40千円 狩猟免許 2件 R3 339,812千円 介護職員初任者 2件 スポーツ関連 1件 狩猟免許 1件 農林大学校 1件 R4 79千円 狩猟免許5件 ▶コミュニティ助成事業 R2 1団体 2,100千円 粟生区 公園遊具整備 R3 1団体 2,500千円 長ヶ区 集会所備品・エアコン整備 R4 1団体 2,500千円 高奈区 遊具設置	
主な補正予算(概要)	▶コミュニティ助成事業補助金 △1,000千円 自治総合センターの宝くじ収益を活用した補助金 大ヶ所区申請分 △1,000千円 [今年度実施団体] 上菅区：2,000千円 清水区：1,500千円 宮野区：1,900千円				
補正理由	大ヶ所区がコミュニティ助成の申請を取りやめたため減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
14,054	△ 1,000	13,054	△ 7.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 1,000	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	コミュニティ助成事業助成金	△1,000

款	2款 総務費	事業名称	賦課徴収経費		
項	2項 徴税費	担当課	税務課	区分	継続
目	2目 賦課徴収費	総合計画	該当無し		
事業説明	町税の賦課徴収にかかる電算システムなどの業務に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶委託料決算額 R2 14,829千円 R3 10,826千円 R4 24,439千円 ▶使用料決算額 R2 5,477千円 R3 5,134千円 R4 6,427千円 ▶負担金決算額 R2 669千円 R3 906千円 R4 1,316千円	
主な補正予算(概要)	▶委託料 ・住民税電算委託料 (森林環境税導入に伴うシステム改修費) △1,750千円 ・共通納税システム税目拡大対応業務委託料 △550千円 計 △2,300千円				
補正理由	委託料の確定により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
31,602	△ 2,300	29,302	△ 7.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 2,300

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	会計年度任用職員人件費（戸籍住民基本台帳費）		
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	該当無し		
事業説明	マイナンバーカード交付等を行う者に係る会計年度任用職員の報酬などの必要な経費を措置しています。		特記事項	➤一般事務員雇用実績 R3 1名 R4 2名	
主な補正予算（概要）	➤一般事務員 △2,540千円 ➤一般事務員期末手当 △468千円 ➤短期職員共済組合負担金 △174千円 ➤一般事務員費用弁償 △75千円				
	雇用実績 当初予定 雇用人数 2人 雇用期間 4月～3月（1年間） 実績 雇用人数 1名 雇用期間 4月～9月（半年間）				
補正理由	マイナンバーカードの申請数や交付件数が減少していること踏まえ、会計年度任用職員の雇用人数及び期間が当初予定を下回ることとなったことから、関係予算の計数整理を目的に補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
4,473	△ 3,257	1,216	△ 72.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 3,257	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	△ 3,257

款	2款 総務費	事業名称	戸籍住民基本台帳諸経費		
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	該当無し		
事業説明	戸籍住民基本台帳事務に必要な電算システムの維持管理等に要する費用です。		特記事項	>戸籍数 令和4年度 5,742 令和3年度 5,851 令和2年度 5,983	
主な補正予算(概要)	>戸籍附票システム改修電算委託料 2,662千円 改修目的 マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記 改修背景 海外在住者へのマイナンバーカード発行を可能にし、公的身分証明書の利便性を向上させるため 改修内容 ①住民基本台帳システムが保有するフリガナ情報を戸籍附票システムへ連携するための改修 ②旧氏及び旧氏の振り仮名を戸籍の附票の記載事項に追加するための改修			>人口数 令和4年度 8,530人 令和3年度 8,654人 令和2年度 8,893人	
補正理由	令和6年度に予定していたシステム改修について、国の補助金交付要領の改正を勘案した結果、令和5年度の予算に追加してシステム改修を実施する必要が生じたため補正します。			>世帯数 令和4年度 4,060件 令和3年度 4,050件 令和2年度 4,132件	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
23,060	2,662	25,722	11.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,662	0	0	0	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,662

款	3款 民生費	事業名称	職員人件費（町民福祉課・社会福祉総務費）		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	町民福祉課職員のうち、社会福祉事務に係る人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R4 3名 ▶職員配置実績 R4 4名	
主な補正予算（概要）	▶給料 62千円 計 62千円				
補正理由	部分休業取得職員の取得実績の精査に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
30,773	62	30,835	0.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	62

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	社会福祉総務諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	社会福祉協議会補助金・民生児童委員連絡協議会補助金など各種団体に対する補助金や福祉手当・紙オムツの給付事業など、社会福祉の充実を図るための経費を措置しています。		特記事項	▶福祉手当（支給実績） R2 1,423千円 R3 1,293千円 R4 1,243千円 ▶高齢者等紙オムツ給付（給付額） R2 3,178千円 R3 2,937千円 R4 2,771千円	
主な補正予算（概要）	▶福祉手当 $\Delta 300$ 千円 給付見込みが当初予定を下回ったことによる減額 当初見込み 188人 実績見込み 139人 ▶高齢者等紙オムツ給付費 $\Delta 300$ 千円 給付見込みが当初予定を下回ったことによる減額 現在（R5.12末）給付人数 80人 【内訳】 要介護1～3 64件分（3千円/月） 要介護4～5 16件分（6千円/月）				
補正理由	事業実績の数が当初給付見込みを下回ったことから、関係予算の計数整理を行うために補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
53,099	$\Delta 600$	52,499	$\Delta 1.1$

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	$\Delta 600$

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	物価高騰対策生活応援商品券事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	新規
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	電力・ガス・食料品等の価格高騰対策として、町民の家計負担の軽減と地域消費を喚起することで地域経済を支援するため、「生活応援商品券」を配布します。		特記事項	令和4年度の類似の商品券実績	
主な補正予算(概要)	>財源更正 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 2,500千円 ※交付金を充当する事業の整理をした結果により、交付金を増額補正します。			>配布額面 5,000円/1人 >配布者数 8,564人 >配布金額 42,820千円 >使用金額 41,397千円 >使用率 96.68%	
補正理由	関係する歳入予算(国庫補助金)を補正したことから、財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
49,675	0	49,675	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,500	0	0	0	△ 2,500

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	2,500

款	3款 民生費	事業名称	物価高騰対策生活応援商品券事業費（追加分）		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	新規
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	令和5年11月2日に閣議決定された国の経済対策により追加される交付金への対応として、町民への生活支援を目的とした「生活応援商品券」を追加するための予算を措置しています。		特記事項	令和4年度の類似の商品券実績	
主な補正予算（概要）	>財源更正 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,486千円 ※交付予定額が示されたことから、交付予定額に付け合わせるため増額補正します。			>配布額面 5,000円/1人 >配布者数 8,564人 >配布金額 42,820千円 >使用金額 41,397千円 >使用率 96.68%	
補正理由	関係する歳入予算（国庫補助金）を補正したことから、財源更正を行います。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
44,714	0	44,714	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,486	0	0	0	△ 1,486

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,486

款	3款 民生費	事業名称	高齢者等外出支援助成費		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	2目 高齢者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉		
事業説明	高齢者及び障がい者の経済的負担と、妊産婦の身体的負担を軽減することを目的とし、タクシーを利用して通院等の外出をする際に、その料金の一部を助成するために必要な経費を措置しています。		特記事項	▶利用実績額 R2 8,322,300円 R3 8,049,600円 R4 6,341,100円 ▶交付者数 R2 833人 R3 793人 R4 866人	
主な補正予算(概要)	▶高齢者等外出支援助成費 △1,000千円 実績見込みによる減額 申請実績(令和5年12月末現在) R5年度当初見込み900人 → R5年度実績842人				
補正理由	事業完了見込みにより、不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
12,772	△ 1,000	11,772	△ 7.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 700	△ 300

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	ふるさと創生基金繰入金	△ 1,000
その他	高齢者福祉事業指定寄付金	300

款	3款 民生費	事業名称	高齢者福祉諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	2目 高齢者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉		
事業説明	老人保護措置費をはじめ、百歳・米寿祝い記念品贈呈事業、一人暮らし老人用緊急通報装置貸与事業、高齢者クラブ補助金等、高齢者福祉の増進を図るための経費を措置しています。		特記事項	▶百歳お祝い件数 R2 6件 R3 12件 R4 9件 ▶米寿お祝い件数 R2 99件 R3 104件 R4 101件 ▶緊急通報装置設置件数 R2 7件 R3 11件 R4 12件	
主な補正予算(概要)	▶百歳祝い記念品 △300千円 実績見込みを踏まえた計数整理 当初予定数11人 → 実績見込数5人 ▶老人保護措置費 △7,241千円 被措置者数の減少による計数整理 当初被措置者数9人 → 現在被措置者数6人				
補正理由	事務事業の実績見込みが当初予定を下回ることから関係予算の計数整理を行うために補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
25,383	△ 7,541	17,842	△ 29.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 690	△ 6,851

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	老人保護措置費負担金	△690

款	3款 民生費	事業名称	地域生活支援給付事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業説明	障がいのある人が、その有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施するための経費を措置しています。		特記事項	>日常生活用具給付費 R2 110件 2,827,630円 R3 103件 2,687,446円 R4 81件 2,182,133円 >日中一時支援事業給付費 R2 利用者13名 4,729,300円 R3 利用者14名 4,542,270円 R4 利用者15名 4,214,334円	
主な補正予算(概要)	>日中一時支援事業給付費 △1,500千円 R4 実利用人数11人 利用延べ人数1,009人 R5.12 実利用人数12人 利用延べ人数 504人 (R5最終見込:672人) 精算見込額6,210千円ー現計予算6,360千円=△1,500千円				
補正理由	日中一時支援事業給付費の対象者の利用延べ人数の減により減額補正します。また、歳入側では、交付決定額に付け合わせるための減額補正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
26,314	△ 1,500	24,814	△ 5.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 2,658	△ 1,329	0	0	2,487

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	△ 2,658
県支出金	地域生活支援事業費補助金	△ 1,329

款	3款 民生費	事業名称	障害児入所給付等事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業説明	児童福祉法に基づき、心身の発達に課題のある児童への支援として、障害児通所給付にかかる経費を措置しています。		特記事項	▶放課後等デイサービス給付費 R2 利用者 18名 R3 利用者 21名 R4 利用者 26名 ▶児童発達支援給付費 R2 利用者 9名 R3 利用者 15名 R4 利用者 13名 ▶保育所等訪問支援給付費 R2 利用者 6名 R3 利用者 0名 R4 利用者 11名 ▶障害児相談支援給付費 R2 利用者 27名 R3 利用者 38名 R4 利用者 39名	
主な補正予算(概要)	▶障害児通所給付費 3,172千円 R4 実利用人数39人 利用延べ人数570人 R5.12 実利用人数45人 利用延べ人数481人 (R5最終見込：641人) 見込総額9,720千円－予算残額6,548千円＝3,172千円				
補正理由	障害児通所給付費の対象者及び単価の増により給付費の不足が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
47,642	3,172	50,814	6.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,172

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	障がい福祉諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業説明	3障がいの一般相談業務やジグソー工房、児童発達支援センターの運営委託料など障がい福祉の推進に係る経費、精神保健福祉の推進に係る経費を措置しています。		特記事項	>ジグソー工房運営委託料 R2 利用者15名 R3 利用者18名 R4 利用者18名 >児童発達支援センター運営委託料 R3 利用者11名 R4 利用者12名	
主な補正予算(概要)	>財源更正 国) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 722千円 県) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 361千円 ※児童発達支援センター事業委託料の一部が、令和5年度新に創設された補助事業の対象となるため、歳入を増額補正します。 県) 地域自殺対策強化事業補助金 △322千円 ※交付決定に付け合わせるため、歳入を減額補正します。				
補正理由	関係する歳入予算(国庫補助金及び県補助金)を補正したことから、財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
21,152	0	21,152	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
722	39	0	0	△ 761

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	722
県支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	361
県支出金	地域自殺対策強化事業補助金	△ 322

款	3款 民生費	事業名称	職員人件費（保育園）		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	保育園運営に係る職員（保育士）の人件費を措置しています。		特記事項	▶当初予算職員数 R4 40名（育休7名） ▶職員配置実績 R4 日進保育園 10名 川添保育園 8名 （育休3名） 宮川保育園 8名 （育休1名） 三瀬谷認定こども園 13名 （育休5名） 計39名	
主な補正予算（概要）	▶給料 715千円 ▶職員手当等 132千円 ▶共済費 1千円 計 848千円				
補正理由	育児休業取得中職員の再度の産前産後休暇取得に伴う予算整理を目的とした補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
218,835	848	219,683	0.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	848

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	会計年度任用職員人件費（児童福祉総務費）		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	各保育園の運営に必要な保育士や栄養士等の会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。		特記事項	> 栄養士雇用実績 R2 1名 R3 1名 R4 1名 > 用務員雇用実績 R2 1名 R3 1名 R4 1名 > 保育士雇用実績 R2 20名 R3 22名 R4 24名 > 延長保育士雇用実績 R2 6名 R3 6名 R4 6名	
主な補正予算（概要）	> 用務員雇用 用務員 1人（予定）→0人（実績） 報酬 △1,688千円 期末手当 △ 289千円 共済組合負担金 △ 121千円 > 保育士費用弁償 △200千円				
補正理由	予定していた用務員の採用がなかったこと及び費用弁償の実績（見込）により減額補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
71,108	△ 2,298	68,810	△ 3.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 2,298

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	日進保育園運営経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	消耗品費や光熱水費など、日進保育園の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶消耗品費 R4 875千円 ▶光熱水費 R4 2,758千円 ▶浄化槽使用料 R4 284千円	
主な補正予算(概要)	▶光熱水費 実績見込額3,327千円－予算額3,527千円＝△200千円				
補正理由	光熱水費の実績（見込）により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
4,811	△ 200	4,611	△ 4.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 200

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	川添保育園運営経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	消耗品費や光熱水費など、川添保育園の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶消耗品費 R4 580千円 ▶光熱水費 R4 1,505千円 ▶浄化槽清掃・法定点検・保守点検料 R4 331千円	
主な補正予算(概要)	▶光熱水費 実績見込額1,785千円－予算額1,985千円＝△200千円				
補正理由	光熱水費の実績（見込）により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
3,142	△ 200	2,942	△ 6.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 200

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	三瀬谷認定こども園運営経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	消耗品費や光熱水費など、三瀬谷認定こども園の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶消耗品費 R4 993千円 ▶光熱水費 R4 3,887千円 ▶浄化槽清掃・法定点検・保守点検料 R4 347千円 ▶浄化槽使用料 R4 実績なし	
主な補正予算(概要)	▶光熱水費 実績見込額4,789千円－予算額6,089千円＝△1,300千円				
補正理由	光熱水費の実績（見込）により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
7,714	△ 1,300	6,414	△ 16.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,300

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	宮川保育園運営経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	消耗品費や光熱水費、園児送迎バスの運行委託料など、宮川保育園の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶消耗品費 R4 612千円 ▶光熱水費 R4 2,177千円 ▶真手地区園児送迎バス運行委託料 R4 2,331千円 ▶自動車借上料 R4 5,601千円	
主な補正予算(概要)	▶光熱水費 実績見込額2,672千円－予算額2,972千円＝△300千円				
補正理由	光熱水費の実績（見込）により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
12,431	△ 300	12,131	△ 2.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 300

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	保育園共通経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	保育事務に必要な電算システムや各保育施設の維持管理に関する委託料など、全保育園の運営に共通して必要な経費を措置しています。		特記事項	>施設修繕費 R4 1,496千円 >賄材料費 R4 16,134千円 >保育園給食調理業務委託料 R4 40,395千円 >保育システムサポート料 R4 3,960千円 >保育園清掃業務委託料 R4 957千円 >保育施設整備工事費 R4 2,122千円	
主な補正予算(概要)	>保育園施設整備工事 △1,300千円 ・宮川保育園旧わんぱく広場トイレ撤去工事 実績額462千円—予算額1,650千円＝△1,188千円 ・その他工事 △112千円				
補正理由	宮川保育園旧わんぱく広場トイレについて、当初予定していた撤去から再利用としたことによる工事費の減及びその他工事の精算による不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
78,561	△ 1,300	77,261	△ 1.7

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	ふるさと創生基金繰入金	△ 1,500

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 1,500	200

款	3款 民生費	事業名称	みえ子ども・子育て応援総合補助金事業経費（町民福祉課）		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	新規
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	地域の実情や社会資源に合わせて工夫を凝らして実施する、子どもや子育て家庭を支援するための事業に必要な経費を措置しています。		令和5年4月1日現在		
主な補正予算（概要）	> 賄材料費 △360千円 ・ 保育園・認定こども園給食充実・完全無償化事業 主食（ごはん）提供分 当初見込み160千円/月 → 実績見込み100千円/月 > 園内Wi-Fi環境整備工事 △1,213千円 ・ 保育園・認定こども園ICT化事業 当初見込み4,000千円 → 実績2,787千円		特記事項	> 0歳～2歳の園児数 （おむつを使用） 日進保育園 23人 川添保育園 6人 三瀬谷認定こども園 16人 宮川保育園 15人 > 3歳～5歳の園児数 （新たに主食を提供） 日進保育園 35人 川添保育園 22人 三瀬谷認定こども園 47人 宮川保育園 25人	
補正理由	「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の事業実施に当たり、当初見込みを下回ったことから減額補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
10,832	△ 1,573	9,259	△ 14.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	△ 936	0	2,500	△ 3,137

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	みえ子ども・子育て応援総合補助金	△ 936
その他	ふるさと創生基金繰入金	2,500

款	3款 民生費	事業名称	子育て応援経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	2目 子育て支援費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	出産祝い品やすこやかベビー出産祝い金、チャイルドシート購入補助金など、子育て世代を応援するために必要な経費を措置しています。		特記事項	▶ 出産祝い金 R4当初予算 ベビー服 500千円 木のうつわ 500千円 1,000千円 ▶ 出産祝い金 R2 30件 3,000千円 R3 29件 2,900千円 R4 29件 2,900千円 ▶ チャイルドシート購入補助金 R2 28件 254千円 R3 20件 175千円 R4 19件 166千円	
主な補正予算(概要)	▶ 出産祝い品経費 △242千円 (11千円×22名) ▶ すこやかベビー出産祝金 △2,400千円 (100千円×24名)				
補正理由	出産数が当初見込みを下回ったことから減額補正します。減額数の差異は支給要件が異なることによるものです。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
6,245	△ 2,642	3,603	△ 42.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 300	0	△ 2,342

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	△ 300

款	3款 民生費	事業名称	子育て世帯生活支援特別給付金事業費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	新規
目	2目 子育て支援費	総合計画	該当無し		
事業説明	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活支援を行います。		特記事項	▶令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 ・支給実績 2,750,000円 (児童55人×50,000円) ▶令和3年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 ・支給実績 2,550,000円 (児童51人×50,000円)	
主な補正予算(概要)	▶委託料(電算システム改修業務委託料) △606千円 ▶負担金補助金及び交付金 △900千円 (50千円×18名)				
補正理由	物価高騰対策として実施した子育て世帯(非課税世帯等)向けの給付金事業が完了したことから、精算(計数整理)を目的とした減額補正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
6,459	△1,506	4,953	△23.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△1,707	0	0	0	201

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	△1,100
国庫支出金	子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金	△607

款	3款 民生費	事業名称	児童手当経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	3目 児童措置費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	0歳から中学校卒業までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給するための経費を措置しています。		特記事項	➤支給対象児童数（10月支給） R2 2,754人 R3 2,648人 R4 2,505人	
主な補正予算（概要）	➤財源更正 国) 児童手当費国庫負担金 △1,801千円 県) 児童手当費負担金 △240千円 ※交付決定に付け合わせるため、歳入を減額補正します。				
補正理由	関係する歳入予算（国庫補助金及び県補助金）を補正したことから、財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
84,207	0	84,207	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 1,801	△ 240	0	0	2,041

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	児童手当費国庫負担金	△ 1,801
県支出金	児童手当費負担金	△ 240

款	3款 民生費	事業名称	放課後児童クラブ推進事業費		
項	2項 児童福祉費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	4目 放課後児童健全育成費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	自動車借上料や各学童保育への運営補助金など、放課後児童クラブの活動を支援するための経費を措置しています。		特記事項	▶一人親家庭等放課後児童クラブ利用補助金 R2 1人 33千円 R3 1人 36千円 R4 2人 72千円 ▶学童保育運営補助金 R2 5,427千円 R3 6,207千円 R4 5,884千円	
主な補正予算(概要)	▶財源更正 過疎対策事業債 1,000千円 ※過疎対策事業債(ソフト)を充当する事業の整理をした結果により、財源更正を行います。				
補正理由	関係する歳入予算(町債)を補正したことから、財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
8,709	0	8,709	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	1,000	0	△ 1,000

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	1,000

款	4款 衛生費	事業名称	会計年度任用職員人件費（母子保健費）		
項	1項 保健衛生費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	9目 母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	パパママ教室や離乳食教室、訪問・相談事業に従事する会計年度任用職員（栄養士、助産師、保健師）を雇用するために必要な経費を措置しています。		特記事項	保健師が産休・育休のため代替で臨時保健師を令和5年2月から採用	
主な補正予算（概要）	▶報酬 △2,096千円 会計年度任用職員（保健師1名）			R4年度 臨時助産師1名であったが、R5年度は臨時助産師2名採用予定	
補正理由	会計年度任用職員の保健師の出勤回数が当初見込みを下回ったことから人件費を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
6,191	△ 2,096	4,095	△ 33.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 2,096

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	妊産婦保健事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	町民福祉課	区分	継続
目	9目 母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	母子健康手帳の交付、妊婦教室、妊婦健診、産婦健診、産後ケア事業など、妊産婦に関する保健事業に必要な経費を措置しています。		特記事項	R4年度の実績 ・妊婦健診委託料 2,721,520円 ・産後ケア事業 実績0件 ・産婦健診委託料 300千円(60件)	
主な補正予算(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査委託料 △2,740千円 ・産婦健康診査委託料 △145千円 				
補正理由	受診者と受診回数が当初見込みを下回ったことから不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
6,541	△ 2,885	3,656	△ 44.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 2,885

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	出産・子育て応援交付金事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	町民福祉課	区分	新規
目	9目 母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	面談等の伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦に対して経済的支援（計10万円）を行うことで出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。			出生数 R1年度 55人 R2年度 34人 R3年度 34人 R4年度 34人	
主な補正予算(概要)	▶負担金補助及び交付金 △1,500千円 (50千円×30名) ▶過年度精算金(一般) 223千円 (出産子育て応援交付金実績に基づく精算金)				
補正理由	妊娠届出後、出生届出後(赤ちゃん訪問後)に5万円を支給する「経済的支援」において、当初見込みを下回ったことから減額補正します。また、出産子育て応援交付金実績に基づく精算金による増額の補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
4,882	△ 1,277	3,605	△ 26.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 415	△ 955	0	0	93

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	出産・子育て応援交付金	△ 415
県支出金	出産・子育て応援交付金	△ 955